



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 東京電力株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャ (氏名) 荒井 智康

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,334,129	3.7	283,304	69.4	242,836	71.4	290,146	△52.9
26年3月期第2四半期	3,216,126	11.8	167,223	—	141,663	—	616,195	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 294,452百万円 (△54.3%) 26年3月期第2四半期 644,434百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	181.07	58.78
26年3月期第2四半期	384.53	124.84

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期第2四半期	14,276,753	—	1,870,470	—	12.9	—
26年3月期	14,801,106	—	1,577,408	—	10.5	—

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 1,842,393百万円 26年3月期 1,550,121百万円

(注)原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料17ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	—	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結および個別業績予想については、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況にないことや、現在、生産性倍増委員会の取り組みを通じて、コスト削減の余地を徹底的に検証しているところであり、予想を行うことは困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,607,017,531 株	26年3月期	1,607,017,531 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,619,999 株	26年3月期	4,596,146 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,602,408,551 株	26年3月期2Q	1,602,466,551 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	0.00	0.00
B種優先株式					
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	
福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償	9
(四半期連結貸借対照表関係)	
原子力損害の賠償に係る偶発債務	9
(セグメント情報等)	10
3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
収支比較表 (当社単独)	15
燃料関係比較表	16
特別利益の内訳 (単独) 特別損失の内訳 (単独)	
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	17
平成26年度第2四半期 カンパニー等の収支 (単独)	18

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1503q2gaiyou-j.pdf>)

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1. 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。なお、退職給付会計基準等の適用に伴う影響は軽微である。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産	12,133,241	11,761,289
電気事業固定資産	7,164,270	7,247,328
水力発電設備	604,267	633,966
汽力発電設備	1,130,834	1,240,722
原子力発電設備	592,008	570,581
送電設備	1,868,381	1,870,306
変電設備	744,958	733,599
配電設備	2,068,258	2,047,418
その他の電気事業固定資産	155,563	150,733
その他の固定資産	259,823	252,618
固定資産仮勘定	912,978	681,675
建設仮勘定及び除却仮勘定	912,978	681,675
核燃料	785,254	778,271
装荷核燃料	123,395	123,343
加工中等核燃料	661,858	654,928
投資その他の資産	3,010,914	2,801,395
長期投資	145,547	142,011
使用済燃料再処理等積立金	1,016,916	977,997
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,101,844	925,839
退職給付に係る資産	80,203	83,285
その他	667,789	673,626
貸倒引当金(貸方)	△1,386	△1,365
流動資産	2,667,865	2,515,464
現金及び預金	1,655,074	1,418,484
受取手形及び売掛金	528,273	610,734
たな卸資産	239,770	264,297
その他	249,519	227,287
貸倒引当金(貸方)	△4,772	△5,339
合計	14,801,106	14,276,753

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	11,279,641	10,599,820
社債	3,801,462	3,478,203
長期借入金	2,880,890	2,850,917
使用済燃料再処理等引当金	1,054,480	1,027,126
使用済燃料再処理等準備引当金	67,945	69,304
災害損失引当金	596,145	572,667
原子力損害賠償引当金	1,563,639	1,311,174
退職給付に係る負債	449,098	423,726
資産除去債務	714,261	720,066
その他	151,717	146,632
流動負債	1,938,876	1,801,040
1年以内に期限到来の固定負債	952,402	938,645
短期借入金	10,418	95,212
支払手形及び買掛金	357,185	262,327
未払税金	89,105	95,773
その他	529,765	409,081
特別法上の引当金	5,180	5,422
原子力発電工事償却準備引当金	5,180	5,422
負債合計	13,223,698	12,406,282
株主資本	1,602,124	1,891,276
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,616	743,612
利益剰余金	△534,085	△244,924
自己株式	△8,381	△8,386
その他の包括利益累計額	△52,003	△48,883
その他有価証券評価差額金	2,995	4,522
繰延ヘッジ損益	△13,356	△13,610
土地再評価差額金	△3,295	△3,295
為替換算調整勘定	1,448	△4,859
退職給付に係る調整累計額	△39,795	△31,639
少数株主持分	27,287	28,077
純資産合計	1,577,408	1,870,470
合計	14,801,106	14,276,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益	3,216,126	3,334,129
電気事業営業収益	3,067,669	3,201,840
その他事業営業収益	148,456	132,288
営業費用	3,048,903	3,050,824
電気事業営業費用	2,916,814	2,938,871
その他事業営業費用	132,088	111,952
営業利益	167,223	283,304
営業外収益	39,085	31,083
受取配当金	3,173	1,106
受取利息	9,073	9,078
持分法による投資利益	14,700	11,864
その他	12,137	9,033
営業外費用	64,644	71,550
支払利息	57,517	51,569
その他	7,127	19,980
四半期経常収益合計	3,255,211	3,365,212
四半期経常費用合計	3,113,547	3,122,375
経常利益	141,663	242,836
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	149	241
原子力発電工事償却準備金引当	149	241
特別利益	740,553	512,595
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	666,255	512,595
固定資産売却益	74,298	—
特別損失	252,666	445,999
災害特別損失	22,085	—
原子力損害賠償費	230,580	445,999
税金等調整前四半期純利益	629,401	309,190
法人税、住民税及び事業税	11,317	17,602
法人税等調整額	△539	△448
法人税等合計	10,778	17,154
少数株主損益調整前四半期純利益	618,622	292,036
少数株主利益	2,427	1,889
四半期純利益	616,195	290,146

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	618,622	292,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	748
繰延ヘッジ損益	36	80
為替換算調整勘定	12,774	△5,361
退職給付に係る調整額	—	7,084
持分法適用会社に対する持分相当額	12,675	△135
その他の包括利益合計	25,811	2,415
四半期包括利益	644,434	294,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,274	293,267
少数株主に係る四半期包括利益	4,160	1,185

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	629,401	309,190
減価償却費	322,116	314,143
原子力発電施設解体費	—	8,288
固定資産除却損	12,026	6,259
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,289	—
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△26,993	△27,354
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	1,215	1,358
災害損失引当金の増減額(△は減少)	21,830	5,485
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△24,024
受取利息及び受取配当金	△12,247	△10,184
支払利息	57,517	51,569
持分法による投資損益(△は益)	△14,700	△11,864
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△666,255	△512,595
原子力損害賠償費	230,580	445,999
固定資産売却益	△74,298	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	38,432	38,918
売上債権の増減額(△は増加)	△134,729	△82,761
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,490	△89,013
その他	△9,706	△27,471
小計	282,410	395,944
利息及び配当金の受取額	13,433	15,192
利息の支払額	△56,965	△52,567
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△50,121	△51,265
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	817,000	688,600
原子力損害賠償金の支払額	△872,663	△677,531
法人税等の支払額	△16,885	△5,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,208	313,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△304,340	△273,908
固定資産の売却による収入	76,976	3,934
工事負担金等受入による収入	2,024	6,869
投融資による支出	△58,113	△38,234
投融資の回収による収入	59,396	38,137
定期預金の預入による支出	△59,331	△185,362
定期預金の払戻による収入	241,622	107,348
その他	1,448	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,317	△340,821

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,220	64,837
社債の償還による支出	△193,310	△273,900
長期借入れによる収入	35,502	20,915
長期借入金の返済による支出	△130,782	△177,702
短期借入れによる収入	10,377	94,182
短期借入金の返済による支出	△10,377	△9,320
その他	△1,580	△2,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,950	△283,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,794	△676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,265	△311,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,514,564	1,564,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,394,299	1,252,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく賠償見積額5,648,543百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第148号)の規定による補償金(以下「補償金」という)の受入額120,000百万円を控除した金額5,528,543百万円と前連結会計年度の見積額との差額445,999百万円を原子力損害賠償費に計上している。これらの賠償額の見積りについては、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という)は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という)に基づき、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。当社が計上する原子力損害賠償費は、被害を受けられた皆さまとの合意が大前提となるものの、当社からお支払いする額として提示させていただく額の見積額であり、当社が迅速かつ適切な賠償を実施するためには、機構から必要な資金援助を受ける必要がある。そのため、当社は機構に対し、機構法第43条第1項の規定に基づき、資金援助の申請日時点での原子力損害賠償費を要賠償額の見通し額として資金援助の申請を行っており、平成26年7月23日に同日時点での要賠償額の見通し額5,421,439百万円への資金援助の額の変更を申請したことから、当第2四半期連結累計期間において、同額から補償金の受入額120,000百万円を控除した金額5,301,439百万円と、平成25年12月27日に損害賠償の履行に充てるための資金として申請した金額4,788,844百万円との差額512,595百万円を原賠・廃炉等支援機構資金交付金に計上している。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

(四半期連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日。以下「中間指針」という)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第2四半期連結会計期間末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、合意された一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	フュエル &パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポレート			
売上高							
外部顧客への売上高	57,434	53,220	3,074,438	31,032	3,216,126	—	3,216,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,556,897	756,627	104,086	285,856	2,703,468	△ 2,703,468	—
計	1,614,331	809,847	3,178,525	316,889	5,919,594	△ 2,703,468	3,216,126
セグメント利益又は損失(△)	31,116	103,934	68,727	△ 37,100	166,678	544	167,223

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額544百万円には、セグメント間取引消去543百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	フュエル &パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポレート			
売上高							
外部顧客への売上高	49,808	59,120	3,197,799	27,400	3,334,129	—	3,334,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,648,801	720,871	103,911	151,395	2,624,980	△ 2,624,980	—
計	1,698,609	779,992	3,301,711	178,796	5,959,109	△ 2,624,980	3,334,129
セグメント利益又は損失(△)	203,925	83,808	195,157	△ 199,868	283,023	281	283,304

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額281百万円には、セグメント間取引消去280百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年4月1日より社内カンパニー制を導入した。社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置するとともに、3カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指している。あわせて、当社グループ全体では、カンパニーを主体とする経営管理へ移行し、関係会社の事業・業務管理については、関連する事業を行っているカンパニー及びコーポレートが実施している。

この体制の下、報告セグメントは、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つとし、これまで報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」に区分してきた関係会社についても、第1四半期連結会計期間より、4つの報告セグメントにあわせて整理している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

3. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産	11,979,610	11,613,244
電気事業固定資産	7,220,015	7,305,000
水力発電設備	605,601	635,313
汽力発電設備	1,132,511	1,242,705
原子力発電設備	595,387	574,642
内燃力発電設備	14,567	13,440
新エネルギー等発電設備	12,728	12,438
送電設備	1,875,621	1,877,582
変電設備	748,914	737,654
配電設備	2,105,967	2,085,761
業務設備	127,214	124,185
貸付設備	1,500	1,274
附帯事業固定資産	39,693	38,296
事業外固定資産	1,636	1,530
固定資産仮勘定	851,162	616,507
建設仮勘定	850,331	615,763
除却仮勘定	830	743
核燃料	785,606	778,576
装荷核燃料	123,541	123,541
加工中等核燃料	662,065	655,035
投資その他の資産	3,081,496	2,873,332
長期投資	104,649	103,687
関係会社長期投資	651,444	652,247
使用済燃料再処理等積立金	1,016,916	977,997
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	1,101,844	925,839
長期前払費用	114,591	119,157
前払年金費用	93,400	95,727
貸倒引当金(貸方)	△1,349	△1,324
流動資産	2,390,232	2,246,641
現金及び預金	1,444,343	1,212,452
売掛金	499,044	587,178
諸未収入金	35,121	26,404
貯蔵品	221,779	234,159
前払金	1,960	1,719
前払費用	1,290	1,337
関係会社短期債権	13,665	14,433
雑流動資産	177,419	173,906
貸倒引当金(貸方)	△4,391	△4,948
合計	14,369,843	13,859,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	11,163,068	10,495,955
社債	3,801,462	3,478,203
長期借入金	2,846,951	2,822,786
長期未払債務	14,546	14,397
リース債務	841	725
関係会社長期債務	23,847	19,936
退職給付引当金	396,212	379,469
使用済燃料再処理等引当金	1,054,480	1,027,126
使用済燃料再処理等準備引当金	67,945	69,304
災害損失引当金	594,977	571,501
原子力損害賠償引当金	1,563,639	1,311,174
資産除去債務	708,921	714,853
雑固定負債	89,241	86,477
流動負債	1,971,582	1,856,821
1年以内に期限到来の固定負債	937,842	925,213
短期借入金	8,450	93,312
買掛金	336,673	245,149
未払金	127,470	42,830
未払費用	264,629	270,075
未払税金	80,035	89,765
預り金	3,023	3,399
関係会社短期債務	178,764	156,041
諸前受金	17,012	24,758
雑流動負債	17,680	6,275
特別法上の引当金	5,180	5,422
原子力発電工事償却準備引当金	5,180	5,422
負債合計	13,139,830	12,358,199
株主資本	1,232,289	1,503,220
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,616	743,612
資本準備金	743,555	743,555
その他資本剰余金	60	56
利益剰余金	△904,713	△633,772
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△1,073,821	△802,881
海外投資等損失準備金	359	359
特定災害防止準備金	94	94
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△2,150,276	△1,879,336
自己株式	△7,589	△7,594
評価・換算差額等	△2,276	△1,533
その他有価証券評価差額金	△2,276	△1,533
純資産合計	1,230,012	1,501,686
合計	14,369,843	13,859,886

(注) この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益	3,126,552	3,259,538
電気事業営業収益	3,067,669	3,201,840
電灯料	1,166,214	1,167,996
電力料	1,717,093	1,788,864
地帯間販売電力料	61,130	70,977
他社販売電力料	31,559	41,926
託送収益	29,270	35,459
事業者間精算収益	134	160
再エネ特措法交付金	36,625	67,803
電気事業雑収益	25,156	28,208
貸付設備収益	485	443
附帯事業営業収益	58,883	57,697
エネルギー設備サービス事業営業収益	1,173	1,232
不動産賃貸事業営業収益	3,335	3,599
ガス供給事業営業収益	52,436	50,959
その他附帯事業営業収益	1,937	1,906
営業費用	2,978,144	2,994,323
電気事業営業費用	2,923,041	2,942,987
水力発電費	35,223	36,901
汽力発電費	1,492,789	1,435,777
原子力発電費	188,841	215,926
内燃力発電費	28,309	5,612
新エネルギー等発電費	621	652
地帯間購入電力料	107,838	101,782
他社購入電力料	362,617	390,295
送電費	157,802	158,595
変電費	65,003	64,344
配電費	208,303	203,628
販売費	64,870	66,096
貸付設備費	356	276
一般管理費	86,325	100,557
再エネ特措法納付金	38,933	77,299
電源開発促進税	52,241	50,945
事業税	33,293	34,357
電力費振替勘定(貸方)	△ 330	△ 61
附帯事業営業費用	55,102	51,336
エネルギー設備サービス事業営業費用	734	640
不動産賃貸事業営業費用	1,738	1,567
ガス供給事業営業費用	51,264	47,605
その他附帯事業営業費用	1,365	1,521
営業利益	148,408	265,214

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業外収益	25,879	20,144
財務収益	15,112	11,694
受取配当金	6,462	3,162
受取利息	8,650	8,532
事業外収益	10,766	8,450
固定資産売却益	—	2,282
雑収益	10,766	6,168
営業外費用	62,230	70,722
財務費用	57,366	51,542
支払利息	57,348	51,519
株式交付費	0	0
社債発行費	17	22
事業外費用	4,864	19,180
固定資産売却損	562	65
雑損失	4,302	19,115
四半期経常収益合計	3,152,432	3,279,683
四半期経常費用合計	3,040,374	3,065,046
経常利益	112,057	214,636
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	149	241
原子力発電工事償却準備金引当	149	241
特別利益	738,284	512,595
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	666,255	512,595
固定資産売却益	72,029	—
特別損失	252,666	445,999
災害特別損失	22,085	—
原子力損害賠償費	230,580	445,999
税引前四半期純利益	597,526	280,990
法人税、住民税及び事業税	4,393	10,050
法人税等合計	4,393	10,050
四半期純利益	593,132	270,940

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目		26年度第2四半期	25年度第2四半期	比 較	
		〔平成26年4月1日～ 平成26年9月30日〕 (A) (億円)	〔平成25年4月1日～ 平成25年9月30日〕 (B) (億円)	(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(32,595)	(31,265)	(1,329)	(104.3)
	電 灯 料	11,679	11,662	17	100.2
	電 力 料	17,888	17,170	717	104.2
	小 計	29,568	28,833	735	102.6
	そ の 他	3,228	2,691	536	120.0
	計	32,796	31,524	1,272	104.0
経 常 費 用	人 件 費	* (1) 1,856	1,660	196	111.8
	燃 料 費	12,859	13,669	△ 809	94.1
	修 繕 費	* (2) 1,296	1,216	80	106.6
	減 価 償 却 費	3,043	3,120	△ 77	97.5
	購 入 電 力 料	4,920	4,704	216	104.6
	支 払 利 息	515	573	△ 58	89.8
	租 税 公 課	1,744	1,736	7	100.4
	原子力バックエンド費用	330	248	82	133.0
そ の 他	4,082	3,473	609	117.6	
	計	30,650	30,403	246	100.8
(営 業 損 益)		(2,652)	(1,484)	(1,168)	(178.7)
経 常 損 益		2,146	1,120	1,025	191.5
原子力発電工事償却準備金		2	1	0	161.8
特 別 利 益		5,125	7,382	△ 2,256	69.4
特 別 損 失		4,459	2,526	1,933	176.5
税引前四半期純損益		2,809	5,975	△ 3,165	47.0
法 人 税 等		100	43	56	228.8
四 半 期 純 損 益		2,709	5,931	△ 3,221	45.7

* (1) 平成22年度第2四半期実績2,240億円と比較すると17.1%の減

* (2) 平成22年度第2四半期実績1,900億円と比較すると31.8%の減

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

項 目		26年度 第2四半期	25年度 第2四半期	前年同期比(%)
消費量	石 炭 (千t)	3,879	3,823	101.5
	重 油 (千kl)	1,162	2,064	56.3
	原 油 (千kl)	233	710	32.8
	L N G (千t)	11,369	11,724	97.0
	L P G (千t)	184	334	55.2
消費単価	石 炭 (円/t)	11,140	11,855	94.0
	重 油 (円/kl)	81,545	76,879	106.1
	原 油 (円/kl)	79,987	75,099	106.5
	L N G (円/t)	88,070	86,701	101.6
	L P G (円/t)	102,798	90,248	113.9
燃料費	石 炭 (百万円)	43,211	45,320	95.3
	重 油 (百万円)	94,766	158,702	59.7
	原 油 (百万円)	18,650	53,354	35.0
	L N G (百万円)	1,001,222	1,016,514	98.5
	L P G (百万円)	18,937	30,137	62.8

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)主な種別に限って記載しております。

特別利益の内訳 (単独)

内 訳	金額
○原賠・廃炉等支援機構資金交付金	5,125億円
合 計	5,125億円

特別損失の内訳 (単独)

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	4,459億円
合 計	4,459億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成26年7月23日 申請時点の累計額	平成25年12月27日 申請時点の累計額	平成27年3月期 第2四半期累計期間
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 5兆3,014億円	(B) 4兆7,888億円	(A) - (B) 5,125億円

	平成27年3月期 第2四半期末の累計額	平成26年3月期末 の累計額	平成27年3月期 第2四半期累計期間
原子力損害賠償費	(C) 5兆5,285億円	(D) 5兆825億円	(C) - (D) 4,459億円

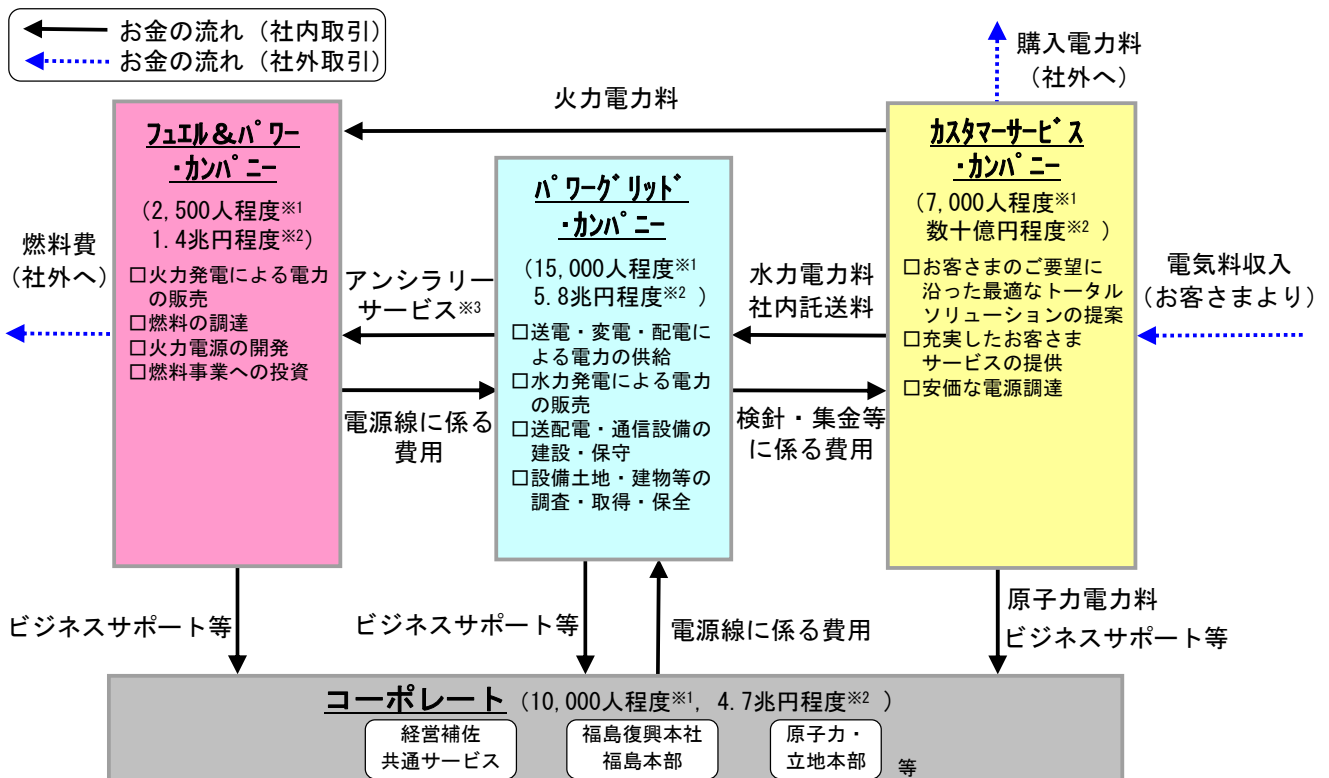
原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (平成27年3月期第2四半期末時点の未申請額)	(C) - (A) 2,271億円
--	----------------------

平成26年度第2四半期 カンパニー等の収支(単独)

	フュエル&パワー ・カンパニー	パワーグリッド ・カンパニー	カスタマーサービス ・カンパニー	コーポレート	(個別) ※ 損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高 (社外取引)	158	502	31,871	63	32,595
カンパニー等間の内部 売上高又は振替高 (社内取引)	16,487	7,205	1,039	1,496	—
計	16,645	7,707	32,910	1,560	—
営業利益又は損失(△)	1,937	800	1,943	△ 2,029	2,652

※社内取引を控除して表示しております。

カンパニー等の概要と社内外における主な取引(単独)



※1:平成26年3月末従業員数

※2:平成26年3月末資産規模(固定資産勘定)

※3:お客さまにお届けする電気の品質(周波数や電圧)を一定に保つこと